

事業番号	事業名	内容	対象外項目番号
1	ひとり親家庭助成事業	入学時助成金	-
2	ひとり親家庭等医療費助成事業	医療費助成	-
3	児童扶養手当・特別児童扶養手当事業	ひとり親家庭や障害児を養育する家庭に対する手当の受付・現況確認	⑦
4	養育医療費助成事業	未熟児に対してその養育に必要な医療を給付	①
5	家庭保育福祉事業	家庭保育福祉員による家庭での保育を支援	-
6	子育て支援総合センター運営事務事業(つどいの広場等)	母と子のつどいの広場の運営、行事や講座の開催	-
7	子育て支援総合センター運営事務事業(ファミリー・サポート・センター)	会員組織によるファミリーサポート事業の運営	-
8	子育て・親育ち事業(児童虐待)	児童虐待や療育の相談業務	-
9	子育て・親育ち事業(療育)	療育の相談業務	⑤
10	こんには赤ちゃん事業	第2子以降が出生した家庭を民生委員が訪問	⑦
11	子育て支援総合センター維持管理事業	施設の維持管理	-
12	小児医療費助成事業	乳幼児に係る医療費の自己負担分の助成	-
13	放課後子どもプラン事業	学童保育所の運営・補助、放課後子ども教室の運営	-
14	横溝千鶴子記念子育て支援基金積立事業	基金の利子収入積立	⑦
15	子ども・子育て支援新制度運営事業	子ども・子育て会議の実施、支援事業計画策定	⑥
16	子育て世帯臨時特例給付金給付事業	子育て世帯臨時特例給付金の支給事務	①
17	児童手当等支給事業	児童手当の認定、支給、負担金事務	①
18	保育園運営事務事業	保育士(臨時)の雇用、国府保育園の運営	-
19	保育園維持管理事業	国府保育園施設の維持管理	-
20	保育園給食事業	入所児童への給食の提供、衛生管理	-
21	児童保育委託等事業	町内・町外保育所入所者の運営費等	①
22	幼稚園運営事業	幼稚園運営に必要な物品購入、幼児教育充実のための動物の飼育、預かり保育実施	-
23	幼稚園施設・設備維持事業	教育環境充実のため、施設の維持管理、園具・教材備品の修繕等	-
24	私立幼稚園就園補助事業	私立幼稚園に在園する園児の保護者の負担軽減を図る	-
25	町内私立幼稚園就園補助事業	町内私立幼稚園に在園する園児の保護者の負担軽減を図る	-
26	幼稚園教育推進事業	幼稚園教諭の研修会等にかかる経費を負担し、幼稚園教育の向上を図る	-
27	幼稚園施設整備事業	大磯・国府幼稚園のトイレ改修工事のための設計委託	③

1. 評価対象事務事業		シート作成日	平成26年7月17日
事業名	ひとり親家庭助成事業	担当課・係名	子育て支援課 子育て支援係
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)	—	事業番号	1
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—	事業開始年度	昭和57年度

2. 事業の概要																																																				
目的 (何のために)	子どもの進学による負担を軽減するために、助成金を助成することにより、ひとり親家庭の世帯の生活の安定を図る。																																																			
対象 (誰を・何を)	18歳未満の児童を養育しているひとり親世帯の小・中・高等学校へ入学した児童																																																			
内容	18歳未満の児童を養育しているひとり親世帯（所得制限あり）に対し、その年の4月に小・中・高等学校へ入学した児童1人につき3万円を支給する。助成金を支給することにより、子どもの進学による支出が多くなると予測される世帯の生活の安定を図る。 (平成17年度から現在の制度)																																																			
根拠法令・条例等	大磯町ひとり親家庭等助成金支給要綱																																																			
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他																																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>平成24年度 (決算)</th> <th>平成25年度 (決算見込)</th> <th>平成26年度 (予算)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">事業費</td> <td>直接事業費 (a)</td> <td>千円</td> <td>810</td> <td>690</td> <td>870 (実績値570)</td> </tr> <tr> <td> 国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 起債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 一般財源</td> <td>千円</td> <td>810</td> <td>690</td> <td>870 (実績値570)</td> </tr> <tr> <td>職員人数 (概算職員数)</td> <td>人</td> <td></td> <td>0.08</td> <td>0.13</td> </tr> <tr> <td>人件費計 (b)</td> <td>千円</td> <td></td> <td>376</td> <td>797</td> </tr> <tr> <td>総事業費 (a)+(b)</td> <td>千円</td> <td>810</td> <td>1,066</td> <td>870 (実績値570)</td> </tr> </tbody> </table>		単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算見込)	平成26年度 (予算)	事業費	直接事業費 (a)	千円	810	690	870 (実績値570)	国庫支出金	千円				県支出金	千円				起債	千円				その他	千円				一般財源	千円	810	690	870 (実績値570)	職員人数 (概算職員数)	人		0.08	0.13	人件費計 (b)	千円		376	797	総事業費 (a)+(b)	千円	810	1,066	870 (実績値570)
	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算見込)	平成26年度 (予算)																																																
事業費	直接事業費 (a)	千円	810	690	870 (実績値570)																																															
	国庫支出金	千円																																																		
	県支出金	千円																																																		
	起債	千円																																																		
	その他	千円																																																		
	一般財源	千円	810	690	870 (実績値570)																																															
	職員人数 (概算職員数)	人		0.08	0.13																																															
人件費計 (b)	千円		376	797																																																
総事業費 (a)+(b)	千円	810	1,066	870 (実績値570)																																																
事業費内訳	小学生 6人、中学生 10人、高校生 13人 (見込) 計 29人																																																			
H 26 年度	29人 × 30,000円 = 870,000円																																																			

3. 指標値の推移					
各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	24年度 (実績値)	25年度 (実績値)	26年度 (見込み又は 計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 助成金支給対象世帯数	世帯	26	22	27(実績値は18)
	② 助成金支給対象人数	人	27	23	29(実績値は19)
活動指標 (活動量)	① 助成金支給世帯数	世帯	26	22	27(実績値は18)
	② 助成金支給人数	人	27	23	29(実績値は19)
成果指標 (達成度等)	① 支給率	%	100	100	100
	②				

4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	町の子育て支援策として実施するため妥当である。
妥当性	・実施手段は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	窓口（郵送）申請により、口座振替で支給する。なお、所得制限を設定している。 ※所得制限は、児童扶養手当全額支給対象と同様の金額で設定
成果	・意図した成果が得られているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他
	理由	児童の小・中・高入学時3万円（所得制限あり）の支給であるため、入学（進学）における負担を軽減し、世帯の生活の安定を図ることができた。
効率性	・コストに対して効率的か	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他
	理由	担当課において対象者の把握ができるので効率的である。
効率性	・コストの削減等を図ったか	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他
	理由	助成金が必要な世帯（低所得世帯）を対象とし、所得制限を設定している。 ※所得制限は、児童扶養手当全額支給対象と同様の金額で設定
担当課による評価		<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）
		評価理由 ひとり親家庭世帯の生活の安定を図ることができ、事業の効率性はよい。

5. 改革・改善の方向性（平成 27 年度以降）

① 改革・改善への取り組み	学齢により負担状況が相違することが考えられるため、助成対象や助成金額を見直す検討が必要。
② 平成27年度に着手する事項	助成対象や助成金額の見直しについて検討する。
③ その他（課題、調整事項等）	なし

6. 平成27年度事業への取組み状況（改善内容等）

引き続き、助成金の支給を行う。なお、助成対象世帯や金額の見直しについても検討していく。

1. 評価対象事務事業		シート作成日	平成26年7月17日
事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業	担当課・係名	子育て支援課 子育て支援係
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)	—	事業番号	2
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—	事業開始年度	平成5年度

2. 事業の概要

目的 (何のために)	ひとり親家庭等の父又は母及び養育者と児童に対し、入院にかかる医療費の補助することにより、生活の安定と自立を支援することを目的としている。				
対象 (誰を・何を)	18歳未満の子どもを養育しているひとり親家庭の父又は母及び養育者と児童				
内容	ひとり親家庭等の母子父子世帯の生活の安定と自立を支援するため、18歳未満の子どもを養育しているひとり親家庭に対し、医療費の自己負担額を助成する事業で一定の所得制限（児童扶養手当と同）がある。 ※県補助2分の1（ただし、入院一日100円、通院一回200円を控除した額の1/2）（02児童福祉費補助金）				
根拠法令・条例等	大磯町ひとり親家庭等医療費の助成に関する要綱				
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算見込)	平成26年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	13,572	14,396	14,044
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円	6,199	6,626	7,010
	起債	千円			
	その他	千円		18	
	一般財源	千円	7,373	7,752	7,034
	職員人数 (概算職員数)	人		0.21	0.24
	人件費計 (b)	千円		601	1,471
総事業費 (a)+(b)	千円	13,572	14,997	15,515	
事業費内訳	印刷製本費 23,000円 手数料 301,000円 医療扶助費 13,720,000円				
H 26 年度					

3. 指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	24年度 (実績値)	25年度 (実績値)	26年度 (見込み又は 計画値)
対象指標 (対象者数等)	① ひとり親医療費助成受給者数	人	463	428	415
	②				
活動指標 (活動量)	① 医療費助成総額	円	13,252,995	14,070,757	13,720,000
	②				
成果指標 (達成度等)	① 対象者1人あたりの医療費	円	28,624	32,876	33,060
	②				

4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	神奈川県から国保連合会へ審査委託をし、現物給付を実施している。県外等で受診した場合は、償還払いの方法により助成している。
妥当性	・実施手段は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	ほとんど現物給付であるため、町民の利便性がよく、事務の複雑な償還払いは少量となっている。
成果	・意図した成果が得られているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他
	理由	入通院にかかる医療費の助成ことにより、生活の安定と自立を支援することができた。
効率性	・コストに対して効率的か	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他
	理由	国保連合会による現物給付が主である。審査手数料の単価も下がっており概ね効率的である。
効率性	・コストの削減等を図ったか	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他
	理由	ひとり親医療費助成は県下で統一的な事務処理で行われているため。
担当課による評価	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由 事業はおおむね効率的であるが、助成件数、医療費総額が増加傾向にあるため、改善が必要。

5. 改革・改善の方向性（平成 27 年度以降）

① 改革・改善への取り組み	受診件数、医療費総額を抑制するために、一部負担金の導入を検討する。
② 平成27年度に着手する事項	県下で行われる医療費助成事務研究会にて一部負担金について研究する。
③ その他（課題、調整事項等）	なし

6. 平成27年度事業への取り組み状況（改善内容等）

県下で統一的に実施されている事業でもあり、神奈川県、及び他市町村と調整を図りながら進めていく。また、一部負担金等の導入や社会保険診療報酬支払基金への委託については、医療費助成事務研究会において継続して進めていく。
--

1. 評価対象事務事業		シート作成日	平成26年7月18日
事業名	家庭保育福祉事業	担当課・係名	子育て支援課 保育園・幼稚園係
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)	—	事業番号	5
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—	事業開始年度	昭和55年度

2. 事業の概要																																														
目的 (何のために)	保育に欠ける2歳児までの児童を、家庭保育福祉員に委託し、家庭的な雰囲気の中で保育し、児童の健全な育成を図る。また、保護者の就労・病気・出産などの際の子育てを支援する。																																													
対象 (誰を・何を)	保育に欠ける2歳児までの児童(3か月～3歳未満児)																																													
内容	保育希望者の申請後、保育の決定を行い、保護者の所得額により保育料を算定する。 家庭保育福祉員と委託契約を交わし、対象者を措置する。																																													
根拠法令・条例等	大磯町家庭保育福祉員に関する要綱																																													
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他																																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>平成24年度 (決算)</th> <th>平成25年度 (決算見込)</th> <th>平成26年度 (予算)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">事業費</td> <td>直接事業費 (a)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>775</td> </tr> <tr> <td> 国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 起債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 一般財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td>775</td> </tr> <tr> <td>職員人数(概算職員数)</td> <td>人</td> <td></td> <td>-</td> <td>0.11</td> </tr> <tr> <td>人件費計 (b)</td> <td>千円</td> <td></td> <td>-</td> <td>674</td> </tr> <tr> <td>総事業費 (a)+(b)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1449</td> </tr> </tbody> </table>		単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算見込)	平成26年度 (予算)	事業費	直接事業費 (a)	千円	0	775	国庫支出金	千円			県支出金	千円			起債	千円			その他	千円			一般財源	千円		775	職員人数(概算職員数)	人		-	0.11	人件費計 (b)	千円		-	674	総事業費 (a)+(b)	千円	0	0	1449
	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算見込)	平成26年度 (予算)																																										
事業費	直接事業費 (a)	千円	0	775																																										
	国庫支出金	千円																																												
	県支出金	千円																																												
	起債	千円																																												
	その他	千円																																												
	一般財源	千円		775																																										
	職員人数(概算職員数)	人		-	0.11																																									
人件費計 (b)	千円		-	674																																										
総事業費 (a)+(b)	千円	0	0	1449																																										
事業費内訳	役員費 11千円、委託料 720千円、使用料及び賃借料 20千円、負担金補助及び交付金 24千円																																													
H 26 年度																																														

3. 指標値の推移					
各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	24年度 (実績値)	25年度 (実績値)	26年度 (見込み又は 計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 延べ利用者数	人	0	0	12
	②				
活動指標 (活動量)	① 委託料支払額	円	0	0	720
	②				
成果指標 (達成度等)	① 延べ利用者数1人あたりの単価	円	0	0	60
	②				

4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	保育に欠ける児童を家庭保育福祉員に委託し、児童の健全な育成を図る事業で、認可保育所に入所できない児童がいた場合の受け入れ先として実施は妥当である。
妥当性	・実施手段は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	家庭的な雰囲気での保育を希望する人に、家庭保育福祉員を紹介する手段は妥当である。
成果	・意図した成果が得られているか。	<input type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> おおむね得られている <input checked="" type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他
	理由	利用希望者がいない状態が続いているが、認可保育所に入所できない児童がいた場合の受け入れ先として事業を継続する必要がある。
効率性	・コストに対して効率的か	<input type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> おおむね効率的 <input checked="" type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他
	理由	待機児童がいるにもかかわらず、家庭保育の利用につなげられていない状態が続いているため、利用者への周知も含めて事業の見直しを行う必要がある。
効率性	・コストの削減等を図ったか	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他
	理由	認可保育所の入所を希望する人が多いため、利用希望者がいない状態が続いているが、家庭的な雰囲気での保育を希望する人の受入手段として必要である。
担当課による評価	<input type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由 子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、家庭的保育事業は国の基準に準じて制度改正を行う必要がある。

5. 改革・改善の方向性（平成 27 年度以降）

① 改革・改善への取り組み	子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、国の基準に準じて制度改正を行う。
② 平成27年度に着手する事項	新制度施行に伴い、家庭的保育を含む新たな地域型保育事業の認可基準を定め、新たな基準において家庭的保育を行う保育者等の募集を行う。
③ その他（課題、調整事項等）	家庭的保育者に対し、市町村が主体となって行う研修について、調整が必要である。

6. 平成27年度事業への取り組み状況（改善内容等）

子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、地域型保育事業に移行するため、家庭的保育を行う保育者等の募集を行うとともに、研修の実施体制について調整を行う。
--

1. 評価対象事務事業		シート作成日	平成26年7月17日
事業名	子育て支援総合センター運営事務事業（つどいの広場等）	担当課・係名	子育て支援課 子育て支援総合センター
総合計画実施計画事業 （認定番号・事業名）	—	事業番号	6
行革大綱実施計画事業 （細目コード・事業名）	—	事業開始年度	平成22年度

2. 事業の概要

目的 （何のために）	地域の子育て家族に安定した子育て環境を提供することを目的とする。				
対象 （誰を・何を）	就学前児童及びその保護者（つどいの広場等） 18歳未満の児童及び保護者（育児相談） 子育てサークル、子育てボランティア等				
内容	子育て親子の交流の場の提供及び交流の促進に関すること 子育てに関する相談及び情報提供に関すること 子育て講座、母親教室、世代間交流に関すること 子育てサークル、子育てボランティア等の育成及び支援に関すること				
根拠法令・条例等	大磯町横溝千鶴子記念子育て支援総合センター条例 大磯町横溝千鶴子記念子育て支援総合センター条例施行規則				
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成24年度 （決算）	平成25年度 （決算見込）	平成26年度 （予算）	
事業費	直接事業費 (a)	千円	4,359	6,465	7,080
	国庫支出金	千円	3,020		
	県支出金	千円		1,746	
	起債	千円			
	その他	千円	107	894	
	一般財源	千円	1,232	3,825	7,080
	職員人数（概算職員数）	人		0.90	1.23
	人件費計 (b)	千円		5,515	5,253
総事業費 (a)+(b)	千円	4,359	11,980	12,333	
事業費内訳 H 26 年度	共済費72千円、賃金6,489千円、報償費127千円、旅費3千円、需用費115千円、役務費140千円、委託料60千円、使用料及び賃借料74千円				

3. 指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 （指標名）		単位	24年度 （実績値）	25年度 （実績値）	26年度 （見込み又は 計画値）
対象指標 （対象者数等）	① 開所日数（延）	日	311	431	515
	② 子育てアドバイザー経費	円	3,620,070	5,364,040	6,561,000
活動指標 （活動量）	① 利用者数	人	10,320	14,902	18,000
	② 相談件数	件	588	934	1,125
成果指標 （達成度等）	① 利用者一人あたりの経費	円	429	444	393
	② 相談者一人あたりの経費	円	7,528	7,083	5,832

4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	子育て支援総合センターは町の子育て支援の拠点であるため、町主体が妥当である。
妥当性	・実施手段は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	つどいの広場の他にも、多数の子育て支援事業を実施しており、妥当である。
成果	・意図した成果が得られているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他
	理由	利用者が増加している状況から、安心して育児ができる等の子育ての成果が得られている。
効率性	・コストに対して効率的か	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他
	理由	ボランティアの協力等により、つどいの広場での行事や講座等を運営し、コスト削減が図られ、効果的である。
効率性	・コストの削減等を図ったか	<input checked="" type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他
	理由	各種事業の実施に当たり、ボランティアの協力等により、コスト削減に努めた。
担当課による評価	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由 つどいの広場と同様の事業を精査した。 東部つどいの広場を週4日実施し、利用者の利便性を図った。

5. 改革・改善の方向性（平成 27 年度以降）

① 改革・改善への取り組み	なし
② 平成27年度に着手する事項	町内の施設を利用して、東部つどいの広場事業を実施しているが、平成27年度から実施予定の子ども・子育て新制度の地域拠点事業の中で東部地区に子育て支援センター開設を計画していく。
③ その他（課題、調整事項等）	なし

6. 平成27年度事業への取り組み状況（改善内容等）

新規でイクメン講座を実施し、父親への子育ての参加を促進する。 業務用掃除機を購入し、利用者が気持ちよく過ごせるよう安心・安全な環境を整える。

1. 評価対象事務事業		シート作成日	平成26年7月17日
事業名	子育て支援総合センター運営事務事業（ファミリー・サポート・センター）	担当課・係名	子育て支援課 子育て支援総合センター
総合計画実施計画事業 （認定番号・事業名）	—	事業番号	7
行革大綱実施計画事業 （細目コード・事業名）	—	事業開始年度	平成22年度

2. 事業の概要

目的 （何のために）	援助活動を行うことで、仕事と育児を両立できる環境を提供し、児童の福祉の向上に資することを目的とする。				
対象 （誰を・何を）	ファミリー・サポート・センターに登録した者 ①援助会員は、町内に居住する満20歳以上の者で、積極的に育児の援助を行う者 ②依頼会員は、町内に居住する児童（3ヶ月～小学校6年生）の保護者で、育児の援助を受ける者				
内容	会員の募集、受付業務、相互援助活動の調整、講習会の開催等により、会員組織によるファミリーサポートセンター事業の運営を行う。				
根拠法令・条例等	大磯町ファミリー・サポート・センター事業実施要綱				
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成24年度 （決算）	平成25年度 （決算見込）	平成26年度 （予算）	
事業費	直接事業費 (a)	千円	87	35	64
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	87	35	64
	職員人数（概算職員数）	人		0.28	0.22
	人件費計 (b)	千円		1,716	967
総事業費 (a)+(b)	千円	87	1,751	1,031	
事業費内訳	報償費28千円、役務費36千円				
H 26 年度					

3. 指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 （指標名）		単位	24年度 （実績値）	25年度 （実績値）	26年度 （見込み又は 計画値）
対象指標 （対象者数等）	① 依頼会員数	人	53	82	111
	② 援助会員数	人	14	19	24
活動指標 （活動量）	① 利用回数	回	184	173	200
	② 顔合わせ回数	人	20	25	30
成果指標 （達成度等）	① 一人当たりの活動数（依頼会員）	回	3	2	2
	② 一人当たりの活動数（援助会員）	回	13	9	8

4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	子育て支援総合センターがファミリー・サポート・センターを併設しており、運営することが妥当と考える。
妥当性	・実施手段は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	多くの親子が利用する子育て支援総合センターで実施することが利用者にとっても便利である。
成果	・意図した成果が得られているか。	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他
	理由	子育て支援の一つの事業をして、成果が得られている。
効率性	・コストに対して効率的か	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他
	理由	保険料と研修会講師謝金しか費用がかかっていないので、効率的である。
効率性	・コストの削減等を図ったか	<input checked="" type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他
	理由	研修会や印刷代の工夫により、コスト削減を図った。
担当課による評価		<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）
		評価理由 事業展開を工夫することで、事業の成果が上がった。利用者のニーズを捉え、支援内容の見直しを行っていく。

5. 改革・改善の方向性（平成 27 年度以降）

① 改革・改善への取り組み	利用者にとってより利用しやすいのみにしていくためにサービス内容の改善を図っていく。
② 平成27年度に着手する事項	安定した支援サービスが実施できるよう今後も援助会員の募集及び研修等を行い、利用者が要求している支援体制が維持できるようにしていく。
③ その他（課題、調整事項等）	事業が拡大していくと直営で実施できなくなる可能性もあるので、将来的には委託の検討も必要になる。

6. 平成27年度事業への取り組み状況（改善内容等）

援助会員の募集及び研修等を行うことで、援助会員の確保と資質の向上を図り、依頼会員が安心して利用できる支援体制を維持する。 委託の検討を開始する。

1. 評価対象事務事業		シート作成日	平成26年7月17日
事業名	子育て・親育ち事業（児童虐待）	担当課・係名	子育て支援課 子育て支援総合センター
総合計画実施計画事業 （認定番号・事業名）	—	事業番号	9
行革大綱実施計画事業 （細目コード・事業名）	—	事業開始年度	平成18年度

2. 事業の概要					
目的 （何のために）	児童福祉法第25条の2第1項の規定に基づき、大磯町要保護児童対策地域協議会を設置し、同法第6条の3第5項に規定する要支援児童及び同条第8項に規定する要保護児童に関して、情報の交換並びに適切な保護及び支援をすることを目的とする。				
対象 （誰を・何を）	18歳までの要保護児童等（特定妊婦・要支援児童）及びその家族				
内容	要保護児童等に対する保護及び支援、児童虐待の予防、児童虐待防止の啓発活動				
根拠法令・条例等	児童福祉法第25条の2 大磯町要保護児童対策地域協議会設置要綱				
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成24年度 （決算）	平成25年度 （決算見込）	平成26年度 （予算）	
事業費	直接事業費 (a)	千円	46	276	295
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円		126	
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	46	150	295
	職員人数（概算職員数）	人			0.71
	人件費計 (b)	千円			3,204
総事業費 (a)+(b)	千円	46	276	3,499	
事業費内訳	旅費27千円、需用費83千円、役務費50千円、負担金補助及び交付金135千円				
H 26 年度					

3. 指標値の推移					
各種指標の実績と見込み、目標 （指標名）		単位	24年度 （実績値）	25年度 （実績値）	26年度 （見込み又は 計画値）
対象指標 （対象者数等）	① 要保護児童等（延）	人	42	82	100
	②				
活動指標 （活動量）	① ケース会議開催数	回	52	46	50
	②				
成果指標 （達成度等）	① 一人1回当たりの経費	円	21	73	59
	②				

4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	児童福祉法に基づき、町で実施しているため妥当である。
妥当性	・実施手段は妥当か	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	要保護児童については、児童福祉法により規定されている。
成果	・意図した成果が得られているか。	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他
	理由	要保護児童対策地域協議会でケースの進行管理を行い、適切な保護及び支援を行っている。
効率性	・コストに対して効率的か	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他
	理由	早期対応のため専用電話料や児童虐待予防のための費用のみで、児童虐待が発生してから対応することを考えると、効率的と言える。
効率性	・コストの削減等を図ったか	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他
	理由	児童虐待の増加に伴い、児童虐待予防の事業が必須である。
担当課による評価		<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）
		評価理由 要保護児童対策地域協議会にて対応している。CSPなどの親支援プログラムを実施するなど児童虐待予防に取り組んでいる。

5. 改革・改善の方向性（平成 27 年度以降）

① 改革・改善への取り組み	なし
② 平成27年度に着手する事項	2歳児全戸訪問事業 子育て練習講座「そだれん」の幼稚園での実施
③ その他（課題、調整事項等）	なし

6. 平成27年度事業への取り組み状況（改善内容等）

児童虐待予防として ① 2歳児全戸訪問事業「にこにこ子育て応援団」では、4月から訪問を開始する。その際、子育て応援グッズを配布し、関係づくりの一助とする。 ② こんにちは赤ちゃん訪問事業においても、新たに子育て応援グッズを配布し、円滑な訪問の一助とする。 ③ やさしい子育て練習講座「そだれん」では男性のCSPトレーナーも養成し、新たに父親版の講座を開催する。

1. 評価対象事務事業		シート作成日	平成26年7月16日
事業名	子育て支援総合センター維持管理事業	担当課・係名	子育て支援課 子育て支援総合センター
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)	—	事業番号	11
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—	事業開始年度	平成22年度

2. 事業の概要

目的 (何のために)	子育て世代が安心して利用できるように子育て支援総合センターの各種維持管理を行う。				
対象 (誰を・何を)	子育て支援総合センターの施設及び公用車				
内容	施設の維持管理 ・保守点検委託、清掃委託、公用車維持管理、施設修繕等				
根拠法令・条例等					
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算見込)	平成26年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	1,314	1,334	2,859
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円		292	
	起債	千円			
	その他	千円	77	41	
	一般財源	千円	1,237	1,001	2,859
	職員人数 (概算職員数)	人		0.31	0.62
	人件費計 (b)	千円		1,900	3,038
総事業費 (a)+(b)	千円	1,314	3,234	5,897	
事業費内訳	需用費2,034千円、役務費117千円、委託料689千円、使用料及び賃借料12千円、公課費7千円				
H 26 年度					

3. 指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	平成24年度 (実績値)	平成25年度 (実績値)	平成26年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 子育て支援総合センター利用親子組数	組	4,087	4,327	5,000
	② 子育て支援総合センター延床面積	m ²	291	291	291
活動指標 (活動量)	① 委託料・修繕料	千円	678	648	1,989
	②				
成果指標 (達成度等)	① 一組あたり	円	165.9	149.8	397.8
	② 1 m ² あたり	円	4,515	4,588	9,825

4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他 理由 大磯町の子育ての拠点として、運営主体の子育て支援総合センターが実施することが適切であると考えため妥当である。
	・実施手段は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他 理由 一部委託することで、設備保守点検等の維持管理が図られている。
成果	・意図した成果が得られているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他 理由 月曜日から土曜日までの週6日開所しており、年々利用者も増加している。開所して5年目になるが、建設当初の状態を保ち、安全・安心な施設として運営している。
	・コストに対して効率的か	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他 理由 横溝氏の意向もあり、日常清掃は障害者支援を考慮して社会福祉法人に委託しているの で、効率的とはいえない面もある。それ以外は、施設を十分に機能させるために清掃・委託し、玩具の清掃や芝刈りなどは職員が実施して効率化に努めている。
効率性	・コストの削減等を図ったか	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input checked="" type="checkbox"/> その他 理由 全体的には削減が図られているが、その一方で修繕に至る前の段階での手入れが必要になってきている。また、安心安全な保育環境を提供するため、サンシェードや網戸を設置し、施設の改善を図った。
	担当課による評価	<input type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）
		評価理由 平成22年5月の開所から年月が経過し、手入れが必要となってきている。その部分を計画的に対応すると大きな修繕にならないので、早めに対応していきたい。

5. 改革・改善の方向性（平成 27 年度以降）

① 改革・改善への取り組み	計画的な修繕。
② 平成27年度に着手する事項	なし
③ その他（課題、調整事項等）	年々、書類及び物品が増えており、収納場所が不足している。

6. 平成27年度事業への取組み状況（改善内容等）

引き続き適切な維持管理を行い、利用者の安全管理に努める。

1. 評価対象事務事業		シート作成日	平成26年7月17日
事業名	小児医療費助成事業	担当課・係名	子育て支援課 子育て支援係
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)	—	事業番号	12
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	1-1-19 小児医療費助成対象年齢の引き上げ	事業開始年度	平成8年度

2. 事業の概要																																																				
目的 (何のために)	未就学児及び中学校卒業までの児童の入通院にかかる医療費の助成により、乳幼児の健全な育成及び保健の向上に寄与するとともに児童福祉の増進を図る。																																																			
対象 (誰を・何を)	未就学児及び中学卒業までの児童																																																			
内容	小児に対し、通院にかかる医療費の自己負担分を助成し、子育て世代の経済的支援を行う。 ・通院対象・・・0歳から小学校卒業まで (0歳児は所得制限なし) ・入院対象・・・0歳から中学校卒業まで (0歳児は所得制限なし) ・0歳児以外の小児については、児童手当特例給付に準じる所得制限を設定。(平成18年7月から) ※県補助2分の1 (ただし、就学前児童の通院と中学校などの入院のみ。0歳から所得制限あり。入院一日100円、通院一回200円を控除した額の1/2) (02児 童福祉費補助金)																																																			
根拠法令・条例等	大磯町小児医療費の助成に関する要綱																																																			
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他																																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>平成24年度 (決算)</th> <th>平成25年度 (決算見込)</th> <th>平成26年度 (予算)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">事業費</td> <td>直接事業費 (a)</td> <td>千円</td> <td>80,374</td> <td>74,971</td> <td>86,120</td> </tr> <tr> <td> 国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 県支出金</td> <td>千円</td> <td>21,575</td> <td>21,130</td> <td>24,409</td> </tr> <tr> <td> 起債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td>1,177</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 一般財源</td> <td>千円</td> <td>58,799</td> <td>52,664</td> <td>61,711</td> </tr> <tr> <td>職員人数 (概算職員数)</td> <td>人</td> <td></td> <td>0.62</td> <td>0.44</td> </tr> <tr> <td>人件費計 (b)</td> <td>千円</td> <td></td> <td>2,238</td> <td>2,696</td> </tr> <tr> <td>総事業費 (a)+(b)</td> <td>千円</td> <td>80,374</td> <td>77,209</td> <td>88,816</td> </tr> </tbody> </table>		単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算見込)	平成26年度 (予算)	事業費	直接事業費 (a)	千円	80,374	74,971	86,120	国庫支出金	千円				県支出金	千円	21,575	21,130	24,409	起債	千円				その他	千円		1,177		一般財源	千円	58,799	52,664	61,711	職員人数 (概算職員数)	人		0.62	0.44	人件費計 (b)	千円		2,238	2,696	総事業費 (a)+(b)	千円	80,374	77,209	88,816
	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算見込)	平成26年度 (予算)																																																
事業費	直接事業費 (a)	千円	80,374	74,971	86,120																																															
	国庫支出金	千円																																																		
	県支出金	千円	21,575	21,130	24,409																																															
	起債	千円																																																		
	その他	千円		1,177																																																
	一般財源	千円	58,799	52,664	61,711																																															
	職員人数 (概算職員数)	人		0.62	0.44																																															
人件費計 (b)	千円		2,238	2,696																																																
総事業費 (a)+(b)	千円	80,374	77,209	88,816																																																
事業費内訳	印刷製本費・消耗品 126,000円 手数料 1,994,000円 医療費扶助費 84,000,000円																																																			
H 26 年度																																																				

3. 指標値の推移					
各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	24年度 (実績値)	25年度 (実績値)	26年度 (見込み又は 計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 助成対象者数	人	2,701	2,621	2,462
	②	件			
活動指標 (活動量)	① 医療費助成額	円	78,304,890	72,951,557	84,000,000
	② 医療費助成件数	件	41,468	38,972	43,077
成果指標 (達成度等)	① 1人あたり医療費	円	28,991	27,833	34,119
	② 1件あたり医療費	円	1,888	1,872	1,950

4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	神奈川県から国保連合会へ審査委託をし、現物給付を実施している。県外等で受診した場合は、償還払いの方法により助成している。
妥当性	・実施手段は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	ほとんど現物給付であるため、町民の利便性がよく、事務の複雑な償還払いは少量となっている。
成果	・意図した成果が得られているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他
	理由	医療費を助成することにより、乳幼児の健全な育成及び保健の向上に寄与するとともに児童福祉の増進を図ることができた。
効率性	・コストに対して効率的か	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他
	理由	国保連合会による現物給付が主である。審査手数料の単価の下がっている。
効率性	・コストの削減等を図ったか	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他
	理由	小児医療費助成は県下で統一的な事務処理で行われているため。
担当課による評価	<input type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由 件数、医療費総額が増加傾向にある。無料のため多受診の問題もあるので、県下での検討を続けていくとともに、対象年齢や所得制限については、町民のニーズもあり、町の方向性を検討する必要がある。

5. 改革・改善の方向性（平成 27 年度以降）

① 改革・改善への取り組み	平成24年度実施の行政評価の結果は、「抜本の見直し」であったことを踏まえると、事業の縮小を検討しなければならないが、近年の人口減少、少子化の問題から子育て世帯の定住促進は町の最重要課題であり、小児医療費助成は重要な子育て支援策のひとつであるため、事業の縮小は検討の余地がない。町の施策と合わせて助成対象の拡大を検討する必要がある。
② 平成27年度に着手する事項	助成対象を拡大した場合の経費等の統計資料を精査し、町の施策と合わせて検討する。
③ その他（課題、調整事項等）	扶助費の増額分の予算の確保

6. 平成27年度事業への取り組み状況（改善内容等）

所得制限限度額を現行の児童手当に合わせることにより、対象者の拡充を図る。なお、実施にあたっては、要綱の改正を行う。

1. 評価対象事務事業		シート作成日	平成26年7月17日
事業名	放課後子どもプラン事業	担当課・係名	子育て支援課 子育て支援係
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)	—	事業番号	13
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	1-1-18 学童保育運営見直し	事業開始年度	平成11年度 平成20年度

2. 事業の概要

目的 (何のために)	授業の終了後に適切な遊び場や生活の場を与えて、児童の健全な育成を図るため				
対象 (誰を・何を)	小学校1年生～6年生の児童				
内容	<p>【学童保育】就労等のため保育が困難な保護者に代わり、委託により児童の保育を行い、安全な集団生活を行う。</p> <p>【放課後子ども教室】小学校の教室、体育館、校庭等を使用して児童の安心・安全な居場所づくりの確保と、異年齢、地域との交流など様々な体験の機会を持ち、心豊かでたくましい子どもを育む。</p>				
根拠法令・条例等	大磯町放課後児童健全育成事業実施要綱、大磯町放課後子ども教室実施要綱				
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算見込)	平成26年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	11,644	11,293	11,059
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円	5,072	4,714	6,337
	起債	千円			
	その他	千円	102	116	114
	一般財源	千円	6,470	6,463	4,608
	職員人数 (概算職員数)	人		0.41	1.76
	人件費計 (b)	千円		2,512	8,120
総事業費 (a)+(b)	千円	11,644	13,805	19,179	
事業費内訳 H 26 年度	<p>【学童保育】燃料費37,000円、光熱水費397,000円、修繕料400,000円、役務費(手数料)67,000円、(火災保険料)5,000円、委託料9,199,000円</p> <p>【放課後子ども教室】報償費786,000円、旅費4,000円、需用費(消耗品)55,000円(医薬材料費)7,000円、役務費(通信運搬費)35,000円、(傷害保険料)67,000円、</p>				

3. 指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	24年度 (実績値)	25年度 (実績値)	26年度 (見込み又は 計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 学童保育入所児童数	人	162	152	151
	② 放課後子ども教室登録児童数	人	340	387	420
活動指標 (活動量)	① 学童保育開所延べ日数	日	581	580	581
	② 放課後子ども教室延べ実施回数	回	52	60	64
成果指標 (達成度等)	① 学童保育延べ利用者数	人	28,695	27,317	21,876
	② 放課後子ども教室参加者数	人	3,980	4,436	4,805

4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	学童保育は、大磯町社会福祉協議会と保護者会に運営を委託している。放課後子ども教室の運営は、コーディネーターを中心としたボランティアによるもの。
妥当性	・実施手段は妥当か	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	学童保育は、委託により利用者のニーズに応えた運営が実施できている。また、放課後子ども教室は町主体でボランティアの活用により、安全で安心な環境を提供できている。
成果	・意図した成果が得られているか。	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他
	理由	学童保育は、就労等により保育が出来ない保護者の負担を軽減するとともに、子ども達に安全な居場所を確保できている。放課後子ども教室は、地域の人材を活用することで、地域で子育てを支援する環境が確保できている。
効率性	・コストに対して効率的か	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他
	理由	学童保育は委託によりコスト抑えて運営を実施している。放課後子ども教室は、ボランティアの活用や協力団体の協力により、効率的に事業を実施している。
効率性	・コストの削減等を図ったか	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他
	理由	学童保育は、委託によりコストを抑えて運営を実施しており、放課後子ども教室は、ボランティア講師や協定大学等の協力により、低予算でイベントを実施している。
担当課による評価	<input type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある	<p style="text-align: center;">評価理由</p> <p>子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、学童保育は、安定的な運営を目指すために事業者を変更する必要がある。放課後子ども教室は、実施回数の拡充に向けて、学童保育との連携について検討が必要。</p>
	<input checked="" type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要	
<input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要		
<input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）		

5. 改革・改善の方向性（平成 27 年度以降）

① 改革・改善への取り組み
<p>国府学童保育会について、安定的な運営が図られるよう、民間事業者への円滑な移行を図る。放課後子ども教室は、子どもたちが安全で安心して、健やかに育まれるよう、さらなる実施回数の拡充に向けて、学童保育との連携及び融合について検討する。</p>
② 平成27年度に着手する事項
<p>子ども・子育て支援新制度の施行に伴い条例化した学童保育の設備及び運営基準を遵守するため、各事業者への指導等を行う。平成27年4月から委託が開始する国府学童保育所の運営等について調整、指導を行っていく。放課後子ども教室の、実施回数拡充に向けて、学校や地域、学童と調整を図る。</p>
③ その他（課題）
放課後子ども教室と学童保育の融合。

6. 平成27年度事業への取り組み状況（改善内容等）

<p>放課後子ども教室と学童保育クラブを一体的に実施する総合的な放課後対策事業の実施に向けて、放課後子ども総合プラン連絡調整会議を設置する。なお、実施にあたっては、放課後子ども教室の要綱を改正する。</p> <p>また、新たに法人事業者へ運営委託した国府学童保育クラブの運営について配慮するとともに、継続して委託している大磯町社会福祉協議会とも引き続き連携調整を図る。</p>
--

1. 評価対象事務事業		シート作成日	平成26年7月18日
事業名	保育園運営事務事業	担当課・係名	子育て支援課 保育園・幼稚園係
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)	—	事業番号	18
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	保育サービスの充実	事業開始年度	昭和43年度

2. 事業の概要

目的 (何のために)	保護者の就労や疾病などの理由により自宅での保育に欠ける児童を保護者に代わって公立保育園で保育を実施するため。				
対象 (誰を・何を)	保育士、園児				
内容	保育園の入所申込受付、入所判定、保育料の算定、徴収等にかかる事務、保育の実施、臨時職員の雇用・管理等				
根拠法令・条例等	児童福祉法				
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算見込)	平成26年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	20,837	22,066	27,610
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	20,837	22,066	27,610
	職員人数 (概算職員数)	人		0.52	0.45
	人件費計 (b)	千円		3,187	2,758
総事業費 (a)+(b)	千円	20,837	25,253	30,368	
事業費内訳 H 26 年度	報酬 296千円、共済費 1,602千円、賃金 24,815千円、報償費 58千円、旅費 24千円、需用費 399千円、役務費 204千円、使用料及び賃借料 61千円、負担金補助及び交付金 151千円				

3. 指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	24年度 (実績値)	25年度 (実績値)	26年度 (見込み又は 計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 国府保育園入所希望者数 (延べ)	人	1,283	1,330	1,330
	②				
活動指標 (活動量)	① 国府保育園措置者数	人	1,188	1,172	1,172
	②				
成果指標 (達成度等)	① 措置率	%	93	88	88
	②				

4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	公立保育園としての役割を担うために必要である。
妥当性	・実施手段は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	公立保育園として、児童の状況に即して柔軟に対応できる。
成果	・意図した成果が得られているか。	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他
	理由	保育に欠ける児童に対し、公立保育園に求められる安定した保育の提供を行うことができている。
効率性	・コストに対して効率的か	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他
	理由	臨時職員をシフト制で活用することにより、効率よく保育を実施している。
効率性	・コストの削減等を図ったか	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他
	理由	さらなる削減を図ることは難しい。
担当課による評価	<input type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由 臨時職員の活用等によるコスト削減等、保育の受入状況に配慮しながら効率化を進めている。

5. 改革・改善の方向性（平成 27 年度以降）

① 改革・改善への取り組み	子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、公立保育所としての事業内容の検討。
② 平成27年度に着手する事項	子ども・子育て支援新制度の施行に向けて準備を行う。
③ その他（課題、調整事項等）	子ども・子育て支援事業計画に基づき、運営規模の見直しが必要。

6. 平成27年度事業への取り組み状況（改善内容等）

引き続き臨時職員の活用等によるコスト削減等、保育の受入状況に配慮しながら効率化を進める。
--

1. 評価対象事務事業		シート作成日	平成26年7月17日
事業名	保育園維持管理事業	担当課・係名	子育て支援課 保育園・幼稚園係
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)	—	事業番号	19
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—	事業開始年度	昭和43年度

2. 事業の概要

目的 (何のために)	保育を適切に実施できるよう、施設の管理・修繕等を行う。				
対象 (誰を・何を)	町立保育園の施設全般				
内容	町立保育園の施設の各種修繕、設備の維持管理等				
根拠法令・条例等	児童福祉法				
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算見込)	平成26年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	3,242	4,171	5,646
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	3,242	4,171	5,646
	職員人数 (概算職員数)	人		0.36	0.39
	人件費計 (b)	千円		2,206	2,390
総事業費 (a)+(b)	千円	3,242	6,377	8,036	
事業費内訳 H 26 年度	需用費 2,936千円、役務費 308千円、委託料 460千円、使用料及び賃借料 47千円、工事請負費 1,815千円、原材料費 10千円、備品購入費 70千円				

3. 指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	24年度 (実績値)	25年度 (実績値)	26年度 (見込み又は 計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 国府保育園施設面積	m ²	716	716	716
	② 国府保育園延べ園児数	人	1,188	1,172	1,172
活動指標 (活動量)	① 国府保育園委託料・修繕料総額	千円	851	1,549	960
	②				
成果指標 (達成度等)	① 1m ² あたりの委託料・修繕料	円	1,188	2,163	1,340
	② 1人あたりの委託料・修繕料	円	716	1,321	819

4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	保育園の運営主体が実施することが適切と考えられるため妥当。
妥当性	・実施手段は妥当か	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	一部委託することにより、設備維持が図られている。
成果	・意図した成果が得られているか。	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他
	理由	運営上、影響がでにくい状態を保つことはできているが、施設が老朽化しており、修繕箇所が増えている。
効率性	・コストに対して効率的か	<input type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> おおむね効率的 <input checked="" type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他
	理由	老朽化により、予期せぬ修繕が多くなってきている。
効率性	・コストの削減等を図ったか	<input type="checkbox"/> 図った <input checked="" type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他
	理由	修繕箇所の増加等もあり、コストの削減が難しい。
担当課による評価	<input type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	<p>評価理由</p> <p>施設の老朽の問題もあり、今後大規模修繕が必要となってくる。</p>

5. 改革・改善の方向性（平成 27 年度以降）

① 改革・改善への取り組み	平成28年度以降、大規模修繕を検討する。
② 平成27年度に着手する事項	施設修繕の計画を立てる。
③ その他（課題、調整事項等）	大規模な修繕が必要な場合、現状の施設を使用しながら行うことができるか。

6. 平成27年度事業への取り組み状況（改善内容等）

引き続き適切な維持管理を行い、園児の安全管理及び職員の保育の効率化に努める。
--

1. 評価対象事務事業		シート作成日	平成26年7月17日
事業名	保育園給食事業	担当課・係名	子育て支援課 保育園・幼稚園係
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)	—	事業番号	20
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—	事業開始年度	昭和43年度

2. 事業の概要

目的 (何のために)	園児の健康維持に寄与するとともに、食育の機会として、食材とのふれあいや食事の準備・片付けなど、様々な体験を通じて、食べる楽しさや喜びを知り、食に対する関心を高め、豊かな人間性の育成を図る。				
対象 (誰を・何を)	保育園児および保護者				
内容	管理栄養士による献立の作成、給食調理員による給食の調理、保育園内での園児への給食の提供、給食だより等を通じた保護者への周知、給食費の徴収、				
根拠法令・条例等	児童福祉法				
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算見込)	平成26年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	7,512	7,462	8,747
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円	2,487	2,412	2,850
	一般財源	千円	5,025	5,050	5,897
	職員人数 (概算職員数)	人		0.13	0.18
	人件費計 (b)	千円		797	1,103
総事業費 (a)+(b)	千円	7,512	8,259	9,850	
事業費内訳 H 26 年度	需用費 7,647千円、役務費 243千円、委託料 33千円、使用料及び賃借料 24千円、備品購入費 800千円				

3. 指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	24年度 (実績値)	25年度 (実績値)	26年度 (見込み又は 計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 園児数 (延べ人数)	人	1,188	1,172	1,172
	②				
活動指標 (活動量)	① 給食にかかる総経費額	千円	7,512	7,462	8,747
	②				
成果指標 (達成度等)	① 園児一人あたりの経費	円	6,323	6,367	7,463
	②				

4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他 理由 町が運営することにより、季節や地域に合わせた給食の提供や行事の実施など、柔軟に対応することができ妥当である。
	・実施手段は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他 理由 管理栄養士による献立の作成や行事に合わせた給食の提案と、給食調理員による調理は妥当である。
成果	・意図した成果が得られているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他 理由 完全給食の実施、季節や地域に合わせた給食の提供、行事にあわせた給食の提案など、食育の観点からは成果が得られていることにより成果が得られている。
	・コストに対して効率的か	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他 理由 臨時職員を活用し、少ない人件費で効率的に実施している。
効率性	・コストの削減等を図ったか	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他 理由 臨時職員の活用や、賄材料費の精査などコスト削減に努めている。
	担当課による評価	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）
		評価理由 安定した給食の提供ができているため。

5. 改革・改善の方向性（平成 27 年度以降）

① 改革・改善への取り組み 正規の給食調理員数が減少していく傾向の中で、安定した給食の提供ができなくなるため、調理委託の方法等を含め検討していく。
② 平成27年度に着手する事項 安定した給食を提供できるよう正規職員の補充として、任期付職員を採用するとともに、調理委託に関する経費等の検討を行う。
③ その他（課題、調整事項等） 調理施設の老朽化による不具合が増加しており、調理委託等の方法をとる場合は施設の改修が必要となる可能性が高く、財政的な課題がある。

6. 平成27年度事業への取組み状況（改善内容等）

引き続き安定した給食の提供を行うとともに、調理委託の検討を行う。

1. 評価対象事務事業		シート作成日	平成26年7月18日
事業名	幼稚園運営事業	担当課・係名	子育て支援課 保育園・幼稚園係
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)	—	事業番号	22
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	幼稚園運営の検討	事業開始年度	—

2. 事業の概要																																																				
目的 (何のために)	幼児教育の充実を図るため、公立幼稚園で保育を実施する。																																																			
対象 (誰を・何を)	園児・教職員																																																			
内容	公立幼稚園に通う園児に、幼児教育の提供を行う。																																																			
根拠法令・条例等	大磯町立幼稚園の管理運営に関する規則																																																			
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他																																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>平成24年度 (決算)</th> <th>平成25年度 (決算見込)</th> <th>平成26年度 (予算)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">事業費</td> <td>直接事業費 (a)</td> <td>千円</td> <td>18,353</td> <td>17,700</td> <td>29,058</td> </tr> <tr> <td> 国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 起債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>千円</td> <td>802</td> <td>811</td> <td>1,422</td> </tr> <tr> <td> 一般財源</td> <td>千円</td> <td>15,394</td> <td>16,889</td> <td>27,636</td> </tr> <tr> <td>職員人数 (概算職員数)</td> <td>人</td> <td></td> <td>0.85</td> <td>0.70</td> </tr> <tr> <td>人件費計 (b)</td> <td>千円</td> <td></td> <td>5,209</td> <td>4,067</td> </tr> <tr> <td>総事業費 (a)+(b)</td> <td>千円</td> <td>18,353</td> <td>22,909</td> <td>33,125</td> </tr> </tbody> </table>		単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算見込)	平成26年度 (予算)	事業費	直接事業費 (a)	千円	18,353	17,700	29,058	国庫支出金	千円				県支出金	千円				起債	千円				その他	千円	802	811	1,422	一般財源	千円	15,394	16,889	27,636	職員人数 (概算職員数)	人		0.85	0.70	人件費計 (b)	千円		5,209	4,067	総事業費 (a)+(b)	千円	18,353	22,909	33,125
	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算見込)	平成26年度 (予算)																																																
事業費	直接事業費 (a)	千円	18,353	17,700	29,058																																															
	国庫支出金	千円																																																		
	県支出金	千円																																																		
	起債	千円																																																		
	その他	千円	802	811	1,422																																															
	一般財源	千円	15,394	16,889	27,636																																															
	職員人数 (概算職員数)	人		0.85	0.70																																															
人件費計 (b)	千円		5,209	4,067																																																
総事業費 (a)+(b)	千円	18,353	22,909	33,125																																																
事業費内訳 H 26 年度	共済費1,762千円、賃金24,319千円、報償費50千円、旅費159千円、需用費1,997千円、役務費280千円、使用料及び賃借料265千円、原材料費88千円、備品購入費130千円、負担金補助及び交付金8千円																																																			

3. 指標値の推移					
各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	24年度 (実績値)	25年度 (実績値)	26年度 (見込み又は 計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 園児数	人	357	373	361
	② 教職員数	人	35	36	38
活動指標 (活動量)	① 園児数	人	357	373	361
	②				
成果指標 (達成度等)	① 園児1人あたりの事業費	円	51,409	54,823	80,493
	②				

4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	理由	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他 町が運営主体となる町立幼稚園に対する住民のニーズは高いので、公立幼稚園の必要性がある。
	・実施手段は妥当か	理由	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他 支援員の配置を増加するなどし、公立幼稚園としての役割を担い、円滑な幼児教育を提供した。
成果	・意図した成果が得られているか。	理由	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他 一部臨時職員による教諭の任用により、意図成果が得られている。
	・コストに対して効率的か	理由	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他 園ごとにクラス定員に対する充足率に相違があるため、判断しがたい。
効率性	・コストの削減等を図ったか	理由	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他 さらなる削減を図ることは難しい。
	担当課による評価		<input type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）
			評価理由 子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、民営化を検討する。

5. 改革・改善の方向性（平成 27 年度以降）

① 改革・改善への取り組み	子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、町立幼稚園の将来構想を詰めていく。
② 平成27年度に着手する事項	子ども・子育て支援新制度施行に伴い、保育料を検討していく中で、町立幼稚園の今後のあり方を検討する。
③ その他（課題、調整事項等）	財政状況と住民ニーズの乖離

6. 平成27年度事業への取り組み状況（改善内容等）

子ども・子育て支援新制度施行に伴い、町立幼稚園のサービスを拡充するとともに、平成28年度以降の保育料を検討していく中で、町立幼稚園の統廃合について検討する。
--

1. 評価対象事務事業		シート作成日	平成26年7月18日
事業名	幼稚園施設・設備維持事業	担当課・係名	子育て支援課 保育園・幼稚園係
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)	—	事業番号	23
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—	事業開始年度	—

2. 事業の概要																																																				
目的 (何のために)	安全で良好な教育環境の提供																																																			
対象 (誰を・何を)	町立幼稚園施設全般																																																			
内容	快適な幼稚園生活・教育が営まれるよう教育環境に配慮し、幼稚園施設・設備の維持管理上必要な保守・点検委託、修繕や物品の借上げを行う。																																																			
根拠法令・条例等	大磯町立幼稚園の管理運営に関する規則																																																			
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他																																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>平成24年度 (決算)</th> <th>平成25年度 (決算見込)</th> <th>平成26年度 (予算)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="8">事業費</td> <td>直接事業費 (a)</td> <td>千円</td> <td>8,472</td> <td>8,291</td> <td>7,047</td> </tr> <tr> <td> 国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 起債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>千円</td> <td>630</td> <td>680</td> <td>675</td> </tr> <tr> <td> 一般財源</td> <td>千円</td> <td>7,842</td> <td>7,611</td> <td>6,372</td> </tr> <tr> <td> 職員人数 (概算職員数)</td> <td>人</td> <td></td> <td>0.43</td> <td>0.42</td> </tr> <tr> <td> 人件費計 (b)</td> <td>千円</td> <td></td> <td>2,635</td> <td>2,560</td> </tr> <tr> <td>総事業費 (a)+(b)</td> <td>千円</td> <td>8,472</td> <td>10,926</td> <td>9,607</td> </tr> </tbody> </table>		単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算見込)	平成26年度 (予算)	事業費	直接事業費 (a)	千円	8,472	8,291	7,047	国庫支出金	千円				県支出金	千円				起債	千円				その他	千円	630	680	675	一般財源	千円	7,842	7,611	6,372	職員人数 (概算職員数)	人		0.43	0.42	人件費計 (b)	千円		2,635	2,560	総事業費 (a)+(b)	千円	8,472	10,926	9,607
	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算見込)	平成26年度 (予算)																																																
事業費	直接事業費 (a)	千円	8,472	8,291	7,047																																															
	国庫支出金	千円																																																		
	県支出金	千円																																																		
	起債	千円																																																		
	その他	千円	630	680	675																																															
	一般財源	千円	7,842	7,611	6,372																																															
	職員人数 (概算職員数)	人		0.43	0.42																																															
	人件費計 (b)	千円		2,635	2,560																																															
総事業費 (a)+(b)	千円	8,472	10,926	9,607																																																
事業費内訳 H 26 年度	需用費 3,914千円、役務費 642千円、委託料 2,271千円、使用料及び賃借料 210千円、原材料費 10千円																																																			

3. 指標値の推移					
各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	24年度 (実績値)	25年度 (実績値)	26年度 (見込み又は 計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 幼稚園数	園	3	3	3
	② 園児数	人	357	373	361
活動指標 (活動量)	① 事業費	千円	8,472	8,291	7,047
	② 園児数	人	357	373	361
成果指標 (達成度等)	① 幼稚園1園あたりの事業費	円	2,659,333	2,763,667	2,349,000
	② 園児1人あたりの事業費	円	22,347	22,228	19,521

4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	施設管理者として必要な事業であり妥当。
妥当性	・実施手段は妥当か	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	一部委託することにより、設備維持が図られている。
成果	・意図した成果が得られているか。	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他
	理由	運営上、支障がない状態を保っているが、施設が老朽化しており、修繕箇所が増えている。
効率性	・コストに対して効率的か	<input type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> おおむね効率的 <input checked="" type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他
	理由	老朽化により、予期せぬ修繕が多くなってきている。
効率性	・コストの削減等を図ったか	<input type="checkbox"/> 図った <input checked="" type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他
	理由	修繕箇所の増加等もあり、コストの削減が難しい。
担当課による評価	<input type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由 施設の老朽の問題もあり、今後大規模修繕が必要となってくる。

5. 改革・改善の方向性（平成 27 年度以降）

① 改革・改善への取り組み	現在の財政状況を考慮すると、大規模改修は困難ではあるが、施設の修繕計画を立て、町立幼稚園の将来構想とあわせて取り組む。
② 平成27年度に着手する事項	大磯・国府幼稚園のトイレ改修工事の設計委託を行い、次年度以降の工事計画を立てる。
③ その他（課題、調整事項等）	町立幼稚園・保育園の将来構想との調整が必要。

6. 平成27年度事業への取り組み状況（改善内容等）

引き続き適切な維持管理を行うとともに、大磯幼稚園のトイレ等の改修工事を行う。
--

1. 評価対象事務事業		シート作成日	平成26年7月18日
事業名	私立幼稚園就園補助事業	担当課・係名	子育て支援課 保育園・幼稚園係
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)	—	事業番号	24
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—	事業開始年度	—

2. 事業の概要					
目的 (何のために)	町内在住の私立幼稚園に通う園児の保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育の場の自由な選択を支援する。				
対象 (誰を・何を)	私立幼稚園に通う園児の保護者				
内容	国の補助基準により、町内在住の私立幼稚園に通う園児の世帯の課税状況に応じて補助金を支給する。				
根拠法令・条例等	大磯町私立幼稚園就園補助金交付要綱				
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算見込)	平成26年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	6,950	8,154	11,907
	国庫支出金	千円	2,583	2,846	4,081
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	4,367	5,308	7,826
	職員人数 (概算職員数)	人		0.21	0.18
	人件費計 (b)	千円		1,287	1,036
総事業費 (a)+(b)	千円	6,950	9,441	12,943	
事業費内訳	負担金補助及び交付金 11,907千円				
H 26 年度					

3. 指標値の推移						
各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)			単位	24年度 (実績値)	25年度 (実績値)	26年度 (見込み又は 計画値)
対象指標 (対象者数等)	①	私立幼稚園就園児数	人	203	183	165
	②					
活動指標 (活動量)	①	補助金支給件数	件	70	78	87
	②					
成果指標 (達成度等)	①	私立幼稚園就園補助金補助率	%	34	43	53
	②					

4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	理由	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他 町立幼稚園の運営と並行して行われる事業であるが、国庫補助基準により実施しているため、ほぼ妥当である。
	・実施手段は妥当か	理由	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他 各私立幼稚園を經由して申請等を実施しているが、私立幼稚園の事務負担軽減のため、昨年度案内書類等の内容を改善した。
成果	・意図した成果が得られているか。	理由	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他 保護者の経済的負担の軽減し、幼児教育の場の選択肢の幅を広げることができている。
	・コストに対して効率的か	理由	<input type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> おおむね効率的 <input checked="" type="checkbox"/> 非効率的 <input type="checkbox"/> その他 毎年、国の補助基準の改正するため、事務の煩雑化となっている。
効率性	・コストの削減等を図ったか	理由	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他 国庫補助基準額に基づいて補助をしているため、経費の削減は難しい。
	担当課による評価		<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）
		評価理由	近隣市町では単独補助制度も実施している中、国庫補助限度額のみを補助しているが、保護者の幼児教育の場の選択の幅を広げるためにも有効である。

5. 改革・改善の方向性（平成 27 年度以降）

① 改革・改善への取り組み	子育て支援の一環として、町単独補助の検討が必要。
② 平成27年度に着手する事項	子ども・子育て支援新制度の対象外となる私立幼稚園は、現行の私学助成制度が継続されるため、保護者への周知を図りながら内容を検討する。
③ その他（課題、調整事項等）	子ども・子育て支援新制度施行後も現行の私学助成が継続されるため、事務の煩雑化等が懸念される。

6. 平成27年度事業への取り組み状況（改善内容等）

子ども・子育て支援新制度へ移行しない私立幼稚園に対し、引き続き国の補助基準に基づいて実施する。

1. 評価対象事務事業		シート作成日	平成26年7月17日
事業名	町内私立幼稚園就園補助事業	担当課・係名	子育て支援課 保育園・幼稚園係
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)	1-8 私立幼稚園入園料・保育料補助事業	事業番号	25
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—	事業開始年度	平成24年度

2. 事業の概要					
目的 (何のために)	町立小磯幼稚園の廃止後に誘致した私立幼稚園の在園児の保護者の負担軽減を図るために私立幼稚園保育料の補助を行い、円滑に移管を行うため。				
対象 (誰を・何を)	私立こいそ幼稚園に就園する園児の保護者				
内容	町立小磯幼稚園の廃止後に誘致した私立幼稚園の在園児の保護者の負担軽減を図るために私立幼稚園保育料の補助を行う。				
根拠法令・条例等	大磯町町内私立幼稚園就園者保育料等補助金交付要綱				
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算見込)	平成26年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	22,383	10,670	5,952
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	22,383	10,670	5,952
	職員人数 (概算職員数)	人		0.16	0.12
	人件費計 (b)	千円		980	691
総事業費 (a)+(b)	千円	22,383	11,650	6,643	
事業費内訳	負担金補助及び交付金 5,952千円				
H 26 年度					

3. 指標値の推移						
各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)			単位	24年度 (実績値)	25年度 (実績値)	26年度 (見込み又は 計画値)
対象指標 (対象者数等)	①	私立こいそ幼稚園園児数	人	80	71	65
	②					
活動指標 (活動量)	①	補助金対象者数	人	78	56	30
	②					
成果指標 (達成度等)	①	補助金補助率	%	98	79	46
	②					

4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	小磯幼稚園民営化運営委員会で審議した結果に基づくものであり、妥当である。
妥当性	・実施手段は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	小磯幼稚園民営化運営委員会で審議した結果に基づくものであり、妥当である。
成果	・意図した成果が得られているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他
	理由	移管後3年目を迎え、補助対象者も減少していることから成果は得られている。
効率性	・コストに対して効率的か	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他
	理由	時限的な補助であるため効率的である。
効率性	・コストの削減等を図ったか	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他
	理由	対象者が限定されており、年々減少するため、これ以上の削減は難しい。
担当課による評価	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由 補助対象者は限定されており、現状の方法は妥当である。

5. 改革・改善の方向性（平成 27 年度以降）

① 改革・改善への取り組み 平成27年度は補助対象児が年長となり補助の最終年度となる。子ども・子育て支援新制度の施行の年でもあるため、私学助成の継続または新制度への移行の選択について、町内私立幼稚園との連携を図る。
② 平成27年度に着手する事項 子ども・子育て支援新制度への移行を控え、町内私立幼稚園との連携を図る。
③ その他（課題、調整事項等） 子ども・子育て支援新制度に対する国及び私立幼稚園の動向

6. 平成27年度事業への取り組み状況（改善内容等）

子ども・子育て支援新制度への移行に伴い、事業終了となる。

1. 評価対象事務事業		シート作成日	平成26年7月17日
事業名	幼稚園教育推進事業	担当課・係名	子育て支援課 保育園・幼稚園係
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)	—	事業番号	26
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—	事業開始年度	—

2. 事業の概要																																																				
目的 (何のために)	園児に対する教育活動の円滑な実施、教職員の資質の向上。																																																			
対象 (誰を・何を)	園児・教員																																																			
内容	人形劇公演委託契約や教職員の各種研修会等にかかる経費の負担。																																																			
根拠法令・条例等	—																																																			
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他																																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>平成24年度 (決算)</th> <th>平成25年度 (決算見込)</th> <th>平成26年度 (予算)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">事業費</td> <td>直接事業費 (a)</td> <td>千円</td> <td>256</td> <td>267</td> <td>258</td> </tr> <tr> <td> 国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 起債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 一般財源</td> <td>千円</td> <td>256</td> <td>267</td> <td>258</td> </tr> <tr> <td>職員人数 (概算職員数)</td> <td>人</td> <td></td> <td>0.05</td> <td>0.08</td> </tr> <tr> <td>人件費計 (b)</td> <td>千円</td> <td></td> <td>306</td> <td>468</td> </tr> <tr> <td>総事業費 (a)+(b)</td> <td>千円</td> <td>256</td> <td>573</td> <td>726</td> </tr> </tbody> </table>		単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算見込)	平成26年度 (予算)	事業費	直接事業費 (a)	千円	256	267	258	国庫支出金	千円				県支出金	千円				起債	千円				その他	千円				一般財源	千円	256	267	258	職員人数 (概算職員数)	人		0.05	0.08	人件費計 (b)	千円		306	468	総事業費 (a)+(b)	千円	256	573	726
	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算見込)	平成26年度 (予算)																																																
事業費	直接事業費 (a)	千円	256	267	258																																															
	国庫支出金	千円																																																		
	県支出金	千円																																																		
	起債	千円																																																		
	その他	千円																																																		
	一般財源	千円	256	267	258																																															
	職員人数 (概算職員数)	人		0.05	0.08																																															
人件費計 (b)	千円		306	468																																																
総事業費 (a)+(b)	千円	256	573	726																																																
事業費内訳	報償費25千円、委託料135千円、負担金補助金及び交付金98千円																																																			
H 26 年度																																																				

3. 指標値の推移					
各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	24年度 (実績値)	25年度 (実績値)	26年度 (見込み又は 計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 園児数	人	357	373	361
	② 教員数	人	21	22	21
活動指標 (活動量)	①				
	②				
成果指標 (達成度等)	① 園児1人あたりの事業費	円	717	716	715
	② 教員1人あたりの事業費	円	12,190	12,136	12,286

4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	園児に対する教育活動としての人形劇鑑賞や教職員の資質向上のためには必要。
妥当性	・実施手段は妥当か	<input type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	人形劇鑑賞を委託で実施することにより、演目を毎年変更することで様々な作品にふれることができ幼児教育に効果があるが、長年、人形劇鑑賞を継続しているため、人形劇以外の内容についても検討する必要がある。
成果	・意図した成果が得られているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他
	理由	教職員が意見交換をして作品の選定にあたっており、幼児教育に適した作品の鑑賞が実施できている。園児も作品を間近で鑑賞することができるため大きな反応が見られる。
効率性	・コストに対して効率的か	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他
	理由	安価で良質な作品の鑑賞ができています。
効率性	・コストの削減等を図ったか	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他
	理由	削減した予算内での実施を継続しており今以上の削減は難しい。
担当課による評価	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由 大きな会場での実施はコストの削減にもつながるが、各園で、間近に鑑賞することのほうが、教育的効果が大きい。

5. 改革・改善の方向性（平成 27 年度以降）

① 改革・改善への取り組み	今後、幼児教育に効果がある新しい内容のものを検討する。
② 平成27年度に着手する事項	人形劇以外の内容を検討。
③ その他（課題、調整事項等）	なし

6. 平成27年度事業への取り組み状況（改善内容等）

幼児教育に効果のある新しい内容を検討する。
